



2021年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 TDK株式会社
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6778-1055

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,479,008	8.5	111,535	14.0	121,904	27.1	79,340	37.3
2020年3月期	1,363,037	1.4	97,870	9.2	95,876	17.0	57,780	29.7

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2021年3月期 186,729百万円 (%) 2020年3月期 7,821百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	628.08	626.78	8.6	5.6	7.5
2020年3月期	457.47	456.44	6.7	4.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 890百万円 2020年3月期 2,512百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,401,433	1,006,297	1,003,538	41.8	7,944.23
2020年3月期	1,943,379	848,564	843,957	43.4	6,681.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	222,814	231,488	29,193	380,387
2020年3月期	222,390	41,964	121,769	332,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		90.00		90.00	180.00	22,737	39.3	2.6
2021年3月期		90.00		90.00	180.00	22,738	28.7	2.5
2022年3月期(予想)		95.00		95.00	190.00		24.0	

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。
 当期末の1株当たり配当金は90円とさせていただきます(2021年6月23日 定時株主総会に議案上程)です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	8.2	150,000	34.5	150,000	23.0	100,000	26.0	791.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Amperex Technology (Singapore) Pte. Ltd.、除外 1 社 (社名) TDK-EPC株式会社

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2021年3月期	129,590,659 株	2020年3月期	129,590,659 株
2021年3月期	3,267,806 株	2020年3月期	3,271,526 株
2021年3月期	126,322,235 株	2020年3月期	126,304,589 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	329,300	8.4	33,883		1,378		119,224	
2020年3月期	303,810	1.8	37,043		10,624		35,618	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	943.81	941.86
2020年3月期	282.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,081,339	316,880	29.2	2,495.44
2020年3月期	874,709	219,309	24.9	1,724.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 315,231百万円 2020年3月期 217,853百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2022年3月期の連結見通し」をご覧ください。

2021年4月28日(水)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2021年4月28日(水)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 9
(4)	会社の対処すべき課題 P. 10
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 10
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 12
(3)	連結資本勘定計算書 P. 13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 14
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 15
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 15
(7)	セグメント情報 P. 16
(8)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 17
(9)	1株当たり情報 P. 17
(10)	重要な後発事象 P. 17
(11)	連結補足資料 P. 18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や深刻化した米中対立等の影響を大きく受けました。一方、社会経済活動や生産活動が徐々に再開されたことに伴い、回復基調が続きました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場においては、第1四半期に各国のロックダウン措置により需要が大きく低迷しましたが、第2四半期より受注が急回復し、その後も好調に推移しました。自動車の生産台数は前期の水準を下回ったものの、電装化の進展や電気自動車の比率拡大により、部品搭載点数増加の傾向が継続しました。ICT（情報通信技術）市場においては、テレワークやオンライン授業の導入が急速に進み、ノートパソコンやタブレット端末の需要が大幅に拡大しました。さらに5G（第5世代移動通信システム）関連の需要も堅調に推移し、スマートフォンの生産台数は前期の水準まで回復しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5
営 業 利 益		97,870	7.2	111,535	7.5	13,665	14.0
税 引 前 当 期 純 利 益		95,876	7.0	121,904	8.2	26,028	27.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		57,780	4.2	79,340	5.4	21,560	37.3
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:							
— 基本		457円 47銭		628円 8銭			
— 希薄化後		456円 44銭		626円 78銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円5銭及び123円67銭と前期に比べ対米ドルで2.5%の円高、対ユーロで2.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約217億円の減収、営業利益で約81億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンデンサ	153,882	11.3	158,182	10.7	4,300	2.8
インダクティブデバイス	137,572	10.1	139,990	9.4	2,418	1.8
その他受動部品	104,002	7.6	108,954	7.4	4,952	4.8
受動部品	395,456	29.0	407,126	27.5	11,670	3.0
センサ応用製品	77,938	5.7	81,345	5.5	3,407	4.4
磁気応用製品	219,668	16.1	199,253	13.5	△ 20,415	△ 9.3
エネルギー応用製品	597,698	43.9	740,227	50.0	142,529	23.8
その他	72,277	5.3	51,057	3.5	△ 21,220	△ 29.4
合 計	1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5
海外売上高(内数)	1,252,634	91.9	1,361,803	92.1	109,169	8.7

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,071億26百万円(前期3,954億56百万円、前期比3.0%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,581億82百万円(前期1,538億82百万円、前期比2.8%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,399億90百万円(前期1,375億72百万円、前期比1.8%増)となりました。ICT市場向けの販売が増加したものの、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,089億54百万円(前期1,040億2百万円、前期比4.8%増)となりました。ICT市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、813億45百万円(前期779億38百万円、前期比4.4%増)となりました。ICT市場向けの販売は増加したものの、自動車市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、1,992億53百万円(前期2,196億68百万円、前期比9.3%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、7,402億27百万円(前期5,976億98百万円、前期比23.8%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場及び産業機器市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、510億57百万円（前期722億77百万円、前期比29.4%減）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が大幅に減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1兆2,526億34百万円から8.7%増の1兆3,618億3百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の91.9%から0.2ポイント増加し92.1%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

<2022年3月期の連結見通し>

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念は残るものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策等により、社会経済活動や生産活動の回復基調が継続すると見込んでおります。エレクトロニクス市場においては、自動車やスマートフォンの生産台数が2021年3月期の水準を上回ると予測しております。テレワークやオンライン授業の普及に伴って需要が大幅に拡大したノートパソコン、タブレット端末の生産台数は、高水準を維持する見込みです。さらに脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの転換が進むことにより、家庭用蓄電システム等の需要拡大が期待されます。

このような前提のもと、2022年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位:百万円, %)

期 科目	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績	2021年3月期対比 増減	
	2021年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,600,000	1,479,008	120,992	8.2
営業利益	150,000	111,535	38,465	34.5
税引前当期純利益	150,000	121,904	28,096	23.0
当社株主に帰属する当期純利益	100,000	79,340	20,660	26.0
固定資産の取得	300,000	212,355	87,645	41.3
減価償却費	160,000	140,285	19,715	14.1
研究開発費	140,000	127,046	12,954	10.2

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ124円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆4,014億33百万円	(前期末比	23.6%増)
・株主資本	1兆35億38百万円	(同	18.9%増)
・株主資本比率	41.8%	(同	1.6ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して4,580億54百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が810億62百万円増加しました。また、有形固定資産が1,732億21百万円、売上債権が1,193億12百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して3,003億21百万円増加しました。未払費用等が1,231億62百万円、仕入債務が1,225億48百万円、長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が823億9百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2020年7月の社債発行による増加996億12百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して1,595億81百万円増加しました。主に外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が1,073億22百万円増加しました。また、その他の利益剰余金が528億79百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,390	222,814	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,964	△ 231,488	△ 189,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,769	29,193	150,962
為替変動の影響額	△ 15,115	27,151	42,266
現金及び現金同等物の増加	43,542	47,670	4,128
現金及び現金同等物の期首残高	289,175	332,717	43,542
現金及び現金同等物の期末残高	332,717	380,387	47,670

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2,228億14百万円となり、前年同期比4億24百万円増加しました。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、2,314億88百万円となり、前年同期比1,895億24百万円増加しました。これは主に、関連会社の売却の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、291億93百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,509億62百万円となりました。これは主に、社債発行に伴う借入債務の増加によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
① 株主資本比率 (%)	43.3	44.0	43.4	41.8
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	63.5	55.0	54.5	80.6
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.29	3.71	1.91	2.17
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	33.8	60.6	63.2

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき90円とさせていただく予定 (2021年6月23日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金90円と合わせ年180円となる予定です。

2022年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金95円、期末配当金95円を予定しております。

(単位:円)	2022年3月期 見通し	2021年3月期 実績と見通し
中間配当	95.00	(実績) 90.00
期末配当	95.00	(見通し) 90.00
年間配当	190.00	(見通し) 180.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京工業大学で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、素材・プロセス技術の先鋭化と市場ニーズに応える新製品開発を進めるとともに、M&Aの活用、外部との協業などを積極的に行いながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品を主要事業として展開しております。

今後も、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集することにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対し、より高い価値を創造し続ける活力あふれる企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要経営指標)

* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要判断指標として採用しております。

TVAとは当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と各事業の事業用資産に対し最低限求められる収益(株主資本コスト)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

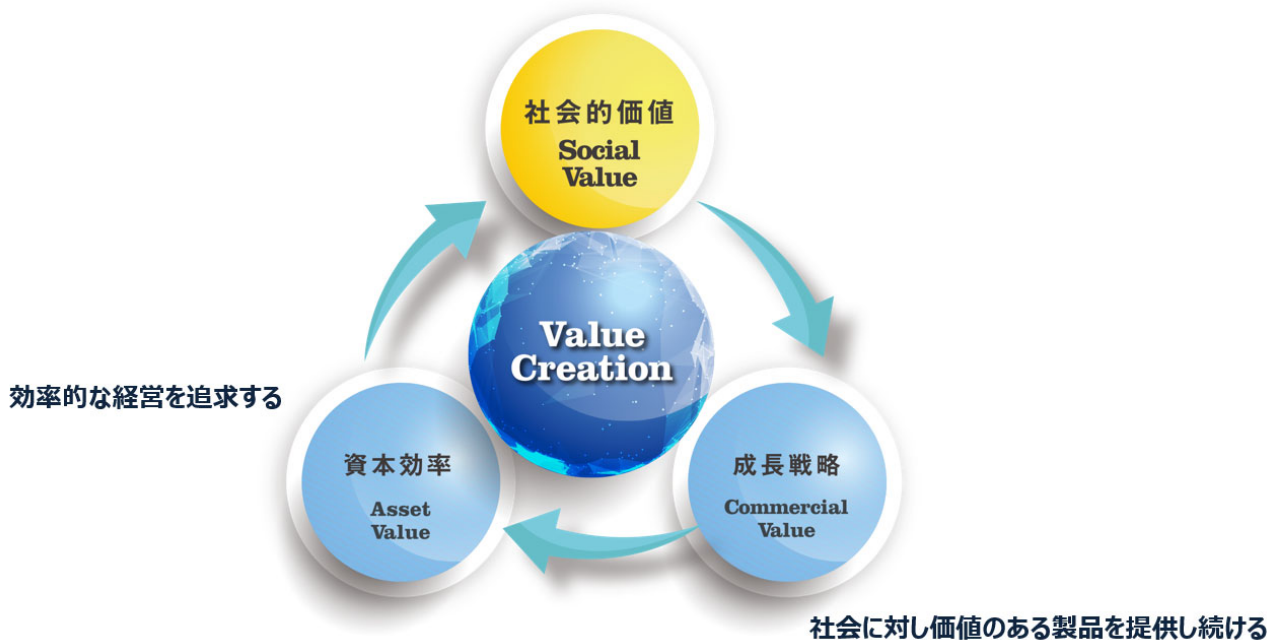
エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換（エネルギートランスフォーメーション、EX）及びIoTやAI（人工知能）といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革（デジタルトランスフォーメーション、DX）が始まっております。

当社グループは、このような社会環境の変化を、新たな社会貢献と事業成長の機会と捉えて、2022年3月期を初年度とする中期3か年計画（中期計画）を策定いたしました。DXに対しては、高速通信ネットワーク、センサ、自動運転、ロボット用の製品等の供給を通じてデジタル技術による社会の変革に貢献してまいります。EXに対しては、高効率なエネルギー社会の実現に必要なエネルギーの蓄電、変換、制御に関わる製品や、電気自動車や再生可能エネルギー関連の製品等の供給により脱炭素社会の推進に貢献してまいります。

中期計画では、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「社会的価値」を基点として、社会に対して価値ある製品を提供し続ける「成長戦略」、そして効率的な経営を追求する「資本効率」という3つの柱をサイクルで回していくことにより企業価値の創出を図ってまいります。当社は「社会的価値」を経営計画の基点に位置付けており、2015年国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」も踏まえて、当社グループが最優先で取り組むべき経営課題として「TDKグループのマテリアリティ(重要課題)」を決定いたしました。この「TDKグループのマテリアリティ」では、EX、DXを注力すべき事業領域と定め、また、企業成長の基盤として取り組むべきマテリアリティとして、「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」を設定いたしました。

このマテリアリティと中期計画は社会的価値を基点とする一体的な取り組みであり、社会的価値、成長戦略、資本効率からなる価値創造サイクルを循環させ、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を実現してまいります。

社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献する



(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、社会構造や産業構造を大きく変えています。この変化は感染が収束したとしても止まることはなく、「新定常」として定着するものと考えます。これは、当社グループを取り巻く環境にも大きな変化をもたらす可能性があります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場においては、E XやD Xの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、E Xにおいては再生可能エネルギーや電気自動車の普及、D Xにおいては5 Gの普及、自動車におけるADAS（先進運転支援システム）の実用化、I o T・ウェアラブル製品やクラウドサービスのさらなる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。これらの大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

成長を実現するために、マテリアリティとして設定した「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」の課題の取り組みが重要となってまいります。

例えば「資産効率の向上」の一環としてグループの事業ポートフォリオの見直し・再構築に取り組んでおります。また、成長を支える根本は人です。日本人以外の従業員が9割を超える当社グループは、人材の多様さと豊富さが競争力の源泉の一つですが、才能ある人材を惹きつけ、確保するための「人材マネジメント」の各種施策にも継続的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2020.3.31)		当 期 末 (2021.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	966,482	49.7	1,233,385	51.4	266,903
現金及び現金同等物	332,717		380,387		47,670
短期投資	32,494		65,886		33,392
有価証券	56		56		-
売上債権	310,142		429,454		119,312
たな卸資産	236,453		288,854		52,401
その他の流動資産	54,620		68,748		14,128
固定資産	976,897	50.3	1,168,048	48.6	191,151
投資	33,229		44,287		11,058
有形固定資産	611,150		784,371		173,221
オペレーティング・リース 使用権資産	39,215		42,325		3,110
のれん	160,945		165,096		4,151
その他の資産	132,358		131,969		△ 389
資産合計	1,943,379	100.0	2,401,433	100.0	458,054

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科目	前 期 末 (2020.3.31)		当 期 末 (2021.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	718,905	37.0	1,011,476	42.1	292,571
短期借入債務	216,601		192,938		△ 23,663
一年以内返済予定の 長期借入債務	68,028		135,125		67,097
一年以内返済予定の オペレーティング・リース債務	7,252		8,444		1,192
仕入債務	201,825		324,373		122,548
未払費用等	201,591		324,753		123,162
その他の流動負債	23,608		25,843		2,235
固定負債	375,910	19.3	383,660	16.0	7,750
長期借入債務	140,061		155,273		15,212
オペレーティング・リース債務	28,824		29,833		1,009
未払退職年金費用	142,958		116,745		△ 26,213
その他の固定負債	64,067		81,809		17,742
(負債合計)	1,094,815	56.3	1,395,136	58.1	300,321
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	1,783		-		△ 1,783
利益準備金	45,254		46,403		1,149
その他の利益剰余金	971,140		1,024,019		52,879
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 190,055		△ 82,733		107,322
自己株式	△ 16,806		△ 16,792		14
(株主資本計)	843,957	43.4	1,003,538	41.8	159,581
非支配持分	4,607	0.3	2,759	0.1	△ 1,848
(純資産合計)	848,564	43.7	1,006,297	41.9	157,733
負債及び純資産合計	1,943,379	100.0	2,401,433	100.0	458,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5		
売 上 原 価	959,714	70.4	1,044,690	70.6	84,976	8.9		
売 上 総 利 益	403,323	29.6	434,318	29.4	30,995	7.7		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	289,771	21.3	317,302	21.5	27,531	9.5		
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	15,682	1.1	5,481	0.4	△ 10,201	△ 65.0		
営 業 利 益	97,870	7.2	111,535	7.5	13,665	14.0		
営 業 外 損 益 :								
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	10,166		9,727		△ 439			
支 払 利 息	△ 3,671		△ 3,526		145			
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 4,020		△ 1,302		2,718			
そ の 他	△ 4,469		5,470		9,939			
計	△ 1,994	△ 0.2	10,369	0.7	12,363	-		
税 引 前 当 期 純 利 益	95,876	7.0	121,904	8.2	26,028	27.1		
法 人 税 等	38,719	2.8	42,699	2.8	3,980	10.3		
当 期 純 利 益	57,157	4.2	79,205	5.4	22,048	38.6		
非 支 配 持 分 帰 属 損 失	△ 623	△ 0.0	△ 135	△ 0.0	488	-		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	57,780	4.2	79,340	5.4	21,560	37.3		

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期		前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
当 期 純 利 益	57,157		79,205		22,048			
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :								
外 貨 換 算 調 整 額	△ 45,684		78,559		124,243			
年 金 債 務 調 整 額	△ 20,065		28,852		48,917			
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 87		123		210			
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 65,836		107,534		173,370			
包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 8,679		186,739		195,418			
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 858		10		868			
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 7,821		186,729		194,550			

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2019.4.1~2020.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	5,958	44,436	935,649	△124,435	△16,959	877,290
連結子会社による資本取引及びその他		△4,175			△19	158	△4,036
現金配当金				△21,471			△21,471
利益準備金への振替額			818	△818			-
その他の利益剰余金への振替額							-
包括利益							
当期純利益				57,780			57,780
その他の包括利益(△損失)					△65,601		△65,601
包括利益(△損失)計							△7,821
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	1,783	45,254	971,140	△190,055	△16,806	843,957

前期 (2019.4.1~2020.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	△896	△4,932
現金配当金	△105	△21,576
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	△623	57,157
その他の包括利益(△損失)	△235	△65,836
包括利益(△損失)計	△858	△8,679
自己株式の取得		△5
自己株式の売却		-
期末残高	4,607	848,564

当期 (2020.4.1~2021.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	1,783	45,254	971,140	△190,055	△16,806	843,957
連結子会社による資本取引及びその他		△4,357			△67	22	△4,402
現金配当金				△22,738			△22,738
利益準備金への振替額			1,149	△1,149			-
その他の利益剰余金から 資本剰余金への振替額		2,574		△2,574			-
包括利益							
当期純利益				79,340			79,340
その他の包括利益(△損失)					107,389		107,389
包括利益(△損失)計							186,729
自己株式の取得						△8	△8
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	-	46,403	1,024,019	△82,733	△16,792	1,003,538

当期 (2020.4.1~2021.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	4,607	848,564
連結子会社による資本取引及びその他	△1,492	△5,894
現金配当金	△366	△23,104
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金から 資本剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	△135	79,205
その他の包括利益(△損失)	145	107,534
包括利益(△損失)計	10	186,739
自己株式の取得		△8
自己株式の売却		-
期末残高	2,759	1,006,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)	当 期 (2020.4.1~2021.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		57,157	79,205
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		124,984	140,285
繰 延 税 金		△ 4,437	6,222
長 期 性 資 産 の 減 損		18,592	7,914
事 業 の 譲 渡 益		△ 2,910	△ 2,433
関連会社利益持分－受取配当金控除後		2,553	△ 188
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 13,198	△ 96,966
たな卸資産の減少(△増加)		△ 20,357	△ 38,603
仕入債務の増加(△減少)		23,090	99,098
未払費用等の増加(△減少)		16,563	43,882
その他の資産負債の増減(純額)		6,667	△ 16,056
そ の 他		13,686	454
営業活動による純現金収入		222,390	222,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 173,429	△ 212,355
固 定 資 産 の 売 却 等		2,945	3,586
短期投資の売却及び償還		80,328	90,606
短期投資の取得		△ 74,665	△ 120,427
有価証券の売却及び償還		1,608	1,080
有価証券の取得		△ 2,380	△ 3,994
事業の譲渡－保有現金控除後		-	7,017
関連会社の売却		124,484	2,502
そ の 他		△ 855	497
投資活動による純現金支出		△ 41,964	△ 231,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		21,407	178,619
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 95,087	△ 93,994
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		△ 21,613	△ 25,938
配 当 金 支 払		△ 21,469	△ 22,738
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 4,991	△ 5,955
そ の 他		△ 16	△ 801
財務活動による純現金収入(△支出)		△ 121,769	29,193
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 15,115	27,151
現金及び現金同等物の増加		43,542	47,670
現金及び現金同等物の期首残高		289,175	332,717
現金及び現金同等物の期末残高		332,717	380,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2021年3月31日現在の連結子会社は、国内12社、海外128社の計140社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外2社の計5社です。
当第2四半期において、特定子会社であるTDK-EPC株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
また、当第3四半期において、特定子会社に該当するAmperex Technology (Singapore) Pte. Ltd.を新規設立したため、同社を連結の範囲に含めております。
- 3) 2018年8月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本ASUは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。
なお、本ASUは開示に関連するものであり、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への影響はありません。
- 4) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計
- ・ 有価証券の時価等

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2019.4.1~2020.3.31)		当期 (2020.4.1~2021.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	395,456	29.0	407,126	27.5	11,670	3.0
	セグメント間取引	2,886		3,547		661	22.9
	計	398,342		410,673		12,331	3.1
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	77,938	5.7	81,345	5.5	3,407	4.4
	セグメント間取引	215		223		8	3.7
	計	78,153		81,568		3,415	4.4
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	219,668	16.1	199,253	13.5	△ 20,415	△ 9.3
	セグメント間取引	5,730		652		△ 5,078	△ 88.6
	計	225,398		199,905		△ 25,493	△ 11.3
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	597,698	43.9	740,227	50.0	142,529	23.8
	セグメント間取引	3		0		△ 3	△ 100.0
	計	597,701		740,227		142,526	23.8
その他	外部顧客に対する売上高	72,277	5.3	51,057	3.5	△ 21,220	△ 29.4
	セグメント間取引	26,170		22,015		△ 4,155	△ 15.9
	計	98,447		73,072		△ 25,375	△ 25.8
セグメント間取引消去		△ 35,004		△ 26,437		8,567	
合計		1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2019.4.1~2020.3.31)		当期 (2020.4.1~2021.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		39,072	9.9	40,201	9.9	1,129	2.9
センサ応用製品		△ 25,024	△ 32.1	△ 24,872	△ 30.6	152	-
磁気応用製品		425	0.2	△ 2,382	△ 1.2	△ 2,807	-
エネルギー応用製品		124,149	20.8	147,375	19.9	23,226	18.7
その他		△ 8,590	△ 11.9	△ 16,058	△ 31.5	△ 7,468	-
小計		130,032	9.5	144,264	9.8	14,232	10.9
全社及び消去		△ 32,162		△ 32,729		△ 567	
営業利益		97,870	7.2	111,535	7.5	13,665	14.0

(8) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2020年3月31日		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		118,414	△ 1,235	△ 1,235
通貨スワップ		13,051	1,102	1,102

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 2021年3月31日		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		336,943	774	774

(9) 1株当たり情報

項 目	期	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)	
		基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益		(単位:百万円) 57,780	57,780	(単位:百万円) 79,340	79,340
加重平均発行済普通株式数		(単位:千株) 126,305	126,305	(単位:千株) 126,322	126,322
ストックオプション行使による増加株式数		-	284	-	261
加重平均発行済普通株式数-合計		126,305	126,589	126,322	126,583
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		(単位:円) 457.47	456.44	(単位:円) 628.08	626.78

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(10) 重要な後発事象

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の子会社である Amperex Technology Limited (本社:中国・香港) が Contemporary Amperex Technology Co., Limited (CATL社、本社:中国・福建省) との間で、家庭用蓄電システム、電動二輪車のほか産業用途に適した中型二次電池事業に関して合弁会社の設立を伴う業務提携及びクロスライセンスを行うことを決議いたしました。また、当社は、電気自動車向け電子部品、電源製品等をCATL社に提供するなど、同社との協業関係の構築を進めることについても決議いたしました。

(11) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前 期 (2020.3.31)		当 期 (2021.3.31)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		108.83	119.55	110.71	129.80

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		96,135	7.0	96,666	6.5	531	0.6
欧 州		148,254	10.9	148,443	10.1	189	0.1
中 国		714,011	52.4	840,129	56.8	126,118	17.7
アジア他		294,234	21.6	276,565	18.7	△ 17,669	△ 6.0
海外売上高合計		1,252,634	91.9	1,361,803	92.1	109,169	8.7
日 本		110,403	8.1	117,205	7.9	6,802	6.2
連 結 売 上 高		1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)		前第2四半期 (2019.7.1~2019.9.30)		前第3四半期 (2019.10.1~2019.12.31)		前第4四半期 (2020.1.1~2020.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		39,279	11.7	39,643	10.7	37,286	10.5	37,674	12.5
インダクティブデバイス		34,149	10.1	35,662	9.6	34,803	9.8	32,958	11.0
その他受動部品		24,841	7.4	26,566	7.2	26,260	7.4	26,335	8.8
受動部品		98,269	29.2	101,871	27.5	98,349	27.7	96,967	32.3
センサ応用製品		18,142	5.4	20,777	5.6	20,308	5.7	18,711	6.2
磁気応用製品		55,529	16.5	54,465	14.7	57,859	16.3	51,815	17.3
エネルギー応用製品		144,513	42.9	173,664	46.9	161,177	45.3	118,344	39.4
そ の 他		20,362	6.0	19,437	5.3	17,941	5.0	14,537	4.8
合 計		336,815	100.0	370,214	100.0	355,634	100.0	300,374	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	期	当第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		当第2四半期 (2020.7.1~2020.9.30)		当第3四半期 (2020.10.1~2020.12.31)		当第4四半期 (2021.1.1~2021.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		33,334	10.8	38,585	10.1	41,943	10.6	44,320	11.3
インダクティブデバイス		27,377	8.9	34,620	9.0	39,036	9.9	38,957	9.9
その他受動部品		23,646	7.6	26,234	6.9	28,471	7.2	30,603	7.8
受動部品		84,357	27.3	99,439	26.0	109,450	27.7	113,880	29.0
センサ応用製品		14,703	4.7	19,788	5.2	23,000	5.8	23,854	6.1
磁気応用製品		38,278	12.4	50,423	13.2	55,949	14.1	54,603	13.9
エネルギー応用製品		156,855	50.7	200,662	52.6	195,372	49.4	187,338	47.8
そ の 他		15,200	4.9	11,406	3.0	11,915	3.0	12,536	3.2
合 計		309,393	100.0	381,718	100.0	395,686	100.0	392,211	100.0

2021年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2019.4.1~2020.3.31)		当 期 (2020.4.1~2021.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,363,037	100.0	1,479,008	100.0	115,971	8.5
営 業 利 益	97,870	7.2	111,535	7.5	13,665	14.0
税 引 前 当 期 純 利 益	95,876	7.0	121,904	8.2	26,028	27.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	57,780	4.2	79,340	5.4	21,560	37.3
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	457円 47銭		628円 8銭			
－希薄化後	456円 44銭		626円 78銭			
固 定 資 産 の 取 得	173,429	-	212,355	-	38,926	22.4
減 価 償 却 費	124,984	9.2	140,285	9.5	15,301	12.2
研 究 開 発 費	117,489	8.6	127,046	8.6	9,557	8.1
金 融 収 支	6,495	-	6,201	-	△ 294	-
海 外 生 産 比 率	84.4%	-	86.2%	-		
従 業 員 数	107,138人	-	129,284人	-		